

研究開発法人についての共通調査票

NO.	79	所管	国土交通省	法人名	独立行政法人建築研究所	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	-------------	-------	--------

1. 研究職員数の推移について

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
研究職員（うち外国人）（4/1現在）	59（0）	56（0）	3（0）	59（0）	56（0）	3（0）	60（0）	58（0）	2（0）
うち任期付（うち外国人）	6（0）	6（0）		6（0）	6（0）		8（0）	8（0）	
うち非任期付（うち外国人）	50（0）	50（0）		50（0）	50（0）		50（0）	50（0）	
全職員に対する研究職員の割合（外国人）	40%（0%）	65%（0%）	5%（0%）	40%（0%）	66%（0%）	5%（0%）	42%（0%）	67%（0%）	4%（0%）
（参考）全職員数（うち外国人）	146（0）	86（0）	60（0）	148（2）	85（0）	63（2）	144（2）	87（0）	57（2）

2. 研究職員の処遇について

（1）年俸制

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
年俸制研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
うち任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）		0（0）	0（0）		0（0）	0（0）	
うち非任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）		0（0）	0（0）		0（0）	0（0）	
全研究職員に対する年俸制研究職員の割合（うち外国人）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）

（2）業績給

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
業績給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
うち任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）		0（0）	0（0）		0（0）	0（0）	
うち非任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）		0（0）	0（0）		0（0）	0（0）	
全研究職員に対する業績給研究職員の割合（うち外国人）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）

（3）混合給与

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
混合給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
うち任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）		0（0）	0（0）		0（0）	0（0）	
うち非任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）		0（0）	0（0）		0（0）	0（0）	
全研究職員に対する混合給与研究職員の割合（うち外国人）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）

（4）その他（研究職員の処遇に関し講じている施策があれば記述）

- ・ 顕著な業績を挙げたものに対しては理事長表彰を行い処遇に反映する。
- ・ 職員の勤務成績評価を行い、職員の能力や実績を昇格及び給与等の処遇に反映する。

3. 研究職員の人件費の財源について（単位：百万円）

	平成22年度<実績ベース>	平成23年度<実績ベース>	平成24年度<実績ベース>
研究職員人件費	631	638	586
運営費交付金（研究職員人件費に占める割合）	631（100%）	638（100%）	586（100%）
運営費交付金以外（研究職員人件費に占める割合）	0	0	0
（内訳）	0（0%）	0（0%）	0（0%）
（参考）総人件費	1,139	1,134	1,017

NO.	79	所管	国土交通省	法人名	独立行政法人建築研究所	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	-------------	-------	--------

4. 研究開発業務について

(1) 法人が行っている研究開発業務について、国家戦略（閣議決定レベルのものに限る。）との関係について

○南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）（中央防災会議 南海トラフ巨大地震対策検討WG 平成25年5月）：長周期地震動を推計し建築物の設計手法にどのように反映すべきか引き続き検討するため、巨大地震等に対する建築物の安全性向上技術に関する研究開発等を実施。
 ○第4期科学技術基本計画（H23.8.19閣議決定）：重点課題である社会インフラの復旧・再生を目指して、庁舎等を地震後に継続使用できるようにするための研究開発等を実施。
 ○科学技術イノベーション総合戦略（H25.6.12閣議決定）：住宅やビルを含む地域におけるスマートコミュニティの構築・実現に向けて、住宅・建築・都市の低炭素化の促進に関する研究開発等を実施。
 ○日本再興戦略（H25.6.14閣議決定）：2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化するための環境整備に向けて、住宅・建築・都市の低炭素化の促進に関する研究開発等を実施。
 ○住生活基本計画（H23.3.15閣議決定）：安全・安心で豊かな住生活を支える生活環境構築のため、高齢者等の安定居住を可能にする都市ストックの維持・改善に向けた計画技術の開発等を実施。

(2) 法人の研究開発活動に対する国際的ベンチマーク

※ 過去3年以内に該当するものがあれば記入

① 論文指標

ア 被引用数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
分野別)			
	位	位	
	位	位	
	位	位	

イ 論文数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
分野別)			
	位	位	
	位	位	
	位	位	

② その他の指標

主な実績は下記のとおり。
 ■外国語による査読付論文数： H22;16編、H23;26編、H24;21編
 ■国際会議での発表件数： H22;25件、H23;17件、H24;19件
 ■建築研究国際協議会（CIB：メンバーは世界約370機関）の日本における中核機関を務めている。
 ■国際材料構造研究機関連合（RILEM：メンバーは世界約1200の法人・個人）の日本代表機関を務めている。
 ■国際地震工学研修を1962年より実施しており、平成25年3月末時点の研修修了生は99カ国・地域から1588名に達している。
 ■住宅・建築分野における地震防災に関する国際ネットワーク及び大地震・津波が発生した際の国際的なバックアップ体制を構築することを目的に、国土交通省及びUNESCO本部の全面的な協力のもと、中核機関として、UNESCOプロジェクトを推進している。
 同プロジェクトでは、平成19年6月のキックオフ後、毎年1回、UNESCO及びメンバー国によるプロジェクト会合を行っている。平成24年度には、大地震・津波が発生した際の国際的なバックアップ体制の構築をテーマとして、東京で第5回会合を開催した。

(3) 研究開発業務についての評価の具体的手法について

(例：第三者（外国人を含む）による評価、国際指標に基づく評価 等)

「国の研究開発評価に関する大綱的指針」を踏まえ、外部有識者委員会による「外部評価」の実施や所内委員会による「内部評価」を実施している。

(4) 研究開発業務の評価結果を踏まえた取り組みについて

(例：次期の研究開発活動の予算配分に際し、予算の上乗せを行っている 等)

評価結果は、研究実施の適否、研究計画・体制の見直し及び予算配分に反映している。